

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月30日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社  
 コード番号 2501 URL <http://www.sapporoholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 札

(氏名) 村上 隆男

(氏名) 加藤 容一

TEL 03-5423-7407

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	81,622	—	△3,370	—	△3,839	—	△3,284	—
20年12月期第1四半期	91,652	1.6	△1,300	—	△2,541	—	△3,344	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△8.38	—
20年12月期第1四半期	△8.53	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	501,185	108,595	21.6	276.51
20年12月期	527,286	116,862	22.1	297.60

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 108,367百万円 20年12月期 116,636百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	188,800	—	△2,000	—	△3,200	—	△3,700	—	—
通期	408,300	△1.5	12,000	△18.3	8,500	△19.3	3,000	△60.7	7.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	393,971,493株	20年12月期	393,971,493株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	2,065,298株	20年12月期	2,045,360株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	391,915,082株	20年12月期第1四半期	392,165,517株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第1四半期の連結経営成績) (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

当第1四半期(平成21年1月1日から平成21年3月31日)は、昨年の値上げによる仮需要の影響などに伴う国内酒類事業のビール類売上数量の減少や新ジャンル構成比の増加、飲料事業の不採算取引の見直しなどにより、連結売上高816億円(前年同期比100億円、11%減)、営業損失33億円(前年同期は13億円の損失)、経常損失38億円(前年同期は25億円の損失)、四半期純損失は32億円(前年同期は33億円の損失)となりました。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

[季節的要因による影響について]

当グループの業績は、酒類・飲料・外食事業の需要が特に夏に集中することから、大きな季節変動があり、第1四半期においては、売上高が他の四半期と比較して低くなる傾向があります。

※定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しています。

#### 【酒類事業】

[国内酒類事業]

昨年後半からの世界経済の急速な悪化に伴い、消費者の生活防衛意識の高まりが顕著となり、当第1四半期までのビール類総需要は前年同期比96%になったと推定されます。ビール、発泡酒、新ジャンル間の構成比にも大きな変化が現れ、ビールと発泡酒が前年同期比で減少する中、新ジャンルが前年同期比130%となり、より低価格の新ジャンルへシフトしたことが特徴的です。

このような中、当社国内酒類事業は昨年4月に実施した値上げ前仮需要の影響もあり、ビール類合計の売上数量は前年同期比90%となりました。主力の「サッポロ黒ラベル」は前年同期比79%で推移しましたが、限定醸造商品「シルクエビス」が厳しい市場環境の中においても好評を得て、「エビス」ブランド合計では前年同期比92%とビール類合計を上回ることができました。一方、新ジャンルでは、「ドラフトワン」「麦とホップ」等既存商品のリニューアルを実施、また3月には新商品「冷製SAPPORO」を発売したことにより、売上数量が前年同期比136%と総需要の伸びを上回りました。ビール類全体の売上高は、ビールおよび発泡酒市場の需要減退、および昨年値上げ前の仮需要の影響により前年同期比11%減となりました。

ワインについては国産・輸入とも総需要がほぼ前年並に推移する中、国産ワインは、「無添加」シリーズ等付加価値の高い商品群に注力しましたが、昨年実施した低価格帯商品の値上げの影響で売上数量が減少しました。また、輸入ワインはデイリーワインを中心に売上が好調に推移していますが、売上高は前年同期比8%減となりました。

焼酎事業は、「和ら麦」「からり芋」等乙類焼酎の業務用市場への浸透や大容量商品の売上が順調であったことから、売上高は前年同期比109%と、増収となりました。

コスト面においては、品種構成の変化による原価高要因の影響を経費圧縮により吸収しましたが、会計処理変更による費用増加、および広告宣伝費・販売促進費の投資増がありました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は589億円(前年同期比70億円、11%減)、営業損失33億円(前年同期は14億円の損失)となりました。

[国際酒類事業]

北米のビール市場は、昨年秋以降の米国経済の著しい減速が個人消費にも波及し、総需要は数%程度の減少になったものと推定されます。米国産ビール(特に低価格帯のブランド)は比較的堅調ですが、総じてプレミアム価格帯で販売される輸入ビールは2桁の減少となっています。また、景気の影響を受けて家庭用市場でのビール消費は堅調である一方、業務用市場での消費は減少しています。北米以外の市場においても、景気後退の影響を受けて需要が伸び悩む地域も見られます。

その中で、当社は得意とするプレミアム市場に対し積極的な販売活動を行いました。これにより、カナダのスリーマン社の売上数量(サッポロブランドの委託生産分を除く)は前年同期比110%となりましたが、サッポロUSA社のサッポロブランドの売上数量は、スーパープレミアム価格帯での販売であり、かつ業務用市場での売上構成比が高いため前年同期比87%となりました。

以上の結果、国際酒類事業の売上高は、現地通貨建の業績は前期を上回るものの為替の影響により円建の金額が目減りし、42億円(前年同期比6億円、14%減)、営業損失は4億円(前年同期は2億円の損失)となりました。

#### 【飲料事業】

飲料業界の総需要は、昨年からの経済不況による消費者マインド低迷を背景に各社新商品の発売も売上増に繋がらず、前年同期比98%程度と縮小したものと推定されます。

このような中、当社飲料事業は、昨年に引き続き持続的な利益体質への転換に向けた戦略と存在意義を確立するブランド構築を推進しました。

具体的には「がぶ飲み」シリーズでの人気アニメのタイアップボトルの発売や発売 100 周年を迎える「リボンシトロン」のリニューアル発売、缶コーヒー新ブランド「生粹」や天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」、及び機能性果汁飲料「カラダにおいしい梅」「オーシャンズブレイクランベリー」シリーズなどの強化により、既存ブランド商品の育成・強化策を中心としたマーケティング戦略を展開しました。

コスト面においては、不採算取引の見直し、販売促進費の効率的な使用、自動販売機コスト適正化など、事業基盤の再構築としてバリューチェーンの全体最適化に向けた施策を積極的に推進しました。

以上の結果、売上数量につきましては前年同期比 81%、売上高は 65 億円（前年同期比 13 億円、17%減）となりましたが、選択と集中による収益力強化プログラムが順調に進み、営業損失は 2 億円（前年同期は 7 億円の損失）となりました。

### 【外食事業】

外食業界は、急激な景気後退により消費者が外食を控える内食志向が強まる中で、低価格のファーストフード業態は好調が続いていますが、客単価の高いディナーレストラン業態やパブ・居酒屋業態は不振となっています。

当社外食事業も既存店部門の前年割れが続いており、特に客単価が高く予約宴会の比率も高い和食業態と洋食の新業態の売上が落込んでいます。

このような中、コスト面では中途採用の凍結や営業時間の見直しなどによる人件費の圧縮と、広告宣伝費などの諸経費の圧縮に努めました。

新規出店についても、中小規模で比較的客単価の低い新業態店舗の出店を中心に、2月には東京メトロ上野駅構内に「カフェ&バー・キュラ エチカフィット上野店」を開店し、3月には「宮崎地鶏・おすず山 大崎ニューシティ店」を開店するなど5店舗を出店しました。なお、当期の店舗閉鎖はありませんでしたので、当期末の店舗数は 209 店舗となりました。

以上の結果、外食事業の売上高は 62 億円（前年同期比 3 億円、6%減）となり、営業損失は 4 億円（前年同期は 1 億円の損失）となりました。

### 【不動産事業】

不動産業界は、オフィス賃貸市場において空室率の上昇基調や賃料水準の下落基調が鮮明になる等、厳しさが増えています。一方で、不動産売買市況については、サブプライムローン問題を契機とした信用収縮により、不動産価格の下落が続いています。

このような中で、当社の不動産事業は、恵比寿ガーデンプレイスなど首都圏を中心とした既存物件において、稼働率と賃料水準の維持向上と一層のコスト削減に向けた取り組みを進め、賃貸オフィスでは高稼働率を維持し賃料水準の向上が図れたものの、高級賃貸マンションは市況悪化の影響を受け稼働率が伸び悩みました。また、不動産開発については、恵比寿地区・新宿地区・名古屋地区での取り組みを進め、新規の収益物件取得については、2月に札幌地区で物件取得を行いました。

前年 4 月に恵比寿ガーデンプレイスの 15% 共有持分を売却した影響により、不動産事業の売上高は 55 億円（前年同期比 5 億円、9%減）、営業利益は 17 億円（前年同期比 1 億円、8%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 連結財政状況

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、在外子会社ののれん償却の開始に伴うのれんの減少等によって、前連結会計年度末と比較して 261 億円減少し、5,011 億円となりました。

負債は、買掛金の減少、未払酒税の減少、及び本年 2 月のビールギフト券の販売終了に伴う預り金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して 178 億円減少し、3,925 億円となりました。

純資産は、主に、在外子会社の過年度分ののれん償却、期末配当の実施、及び当四半期連結累計期間の四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少、並びに投資有価証券の含み益の減少による投資有価証券評価差額金の減少によって、前連結会計年度末と比較して 82 億円減少し、1,085 億円となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10 億円の支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失 43 億円、未払酒税の増減額 166 億円等による減少要因と、売上債権の増減額 170 億円等の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億円、投資有価証券の取得による支出16億円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億円の収入となりました。これは主に、長期借入による収入90億円があった一方、長期借入金の返済による支出88億円があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は183億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年2月13日に発表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ・簡便な会計処理

（繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

##### ・四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（会計処理基準に関する事項の変更）

##### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が260百万円減少し、営業損失が248百万円、経常損失が23百万円、及び税金等調整前四半期純損失が149百万円それぞれ増加しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

##### ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更に伴い、在外子会社で計上しているのれんの償却を実施したため、当第1四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ86百万円増加しております。また、過年度分ののれん償却額については利益剰余金から減額しており、その結果、期首剰余金が1,477百万円減少しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

・有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が284百万円減少、営業損失、経常損失、及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ286百万円増加しております。

なお、事業の種類別セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,821	22,494
受取手形及び売掛金	45,346	62,258
有価証券	44	39
商品及び製品	14,880	12,560
原材料及び貯蔵品	8,731	8,848
その他	17,923	23,384
貸倒引当金	127	167
流動資産合計	105,620	129,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,015	358,590
減価償却累計額	179,660	177,716
建物及び構築物(純額)	180,354	180,873
機械装置及び運搬具	181,897	180,772
減価償却累計額	135,036	134,476
機械装置及び運搬具(純額)	46,861	46,296
土地	79,038	78,893
建設仮勘定	8,275	9,145
その他	20,023	20,045
減価償却累計額	15,957	16,047
その他(純額)	4,065	3,998
有形固定資産合計	318,595	319,207
無形固定資産		
のれん	15,299	17,018
その他	4,083	3,948
無形固定資産合計	19,382	20,966
投資その他の資産		
投資有価証券	25,696	26,460
長期貸付金	10,578	10,480
繰延税金資産	6,422	5,039
その他	16,715	17,523
貸倒引当金	1,827	1,809
投資その他の資産合計	57,586	57,693
固定資産合計	395,564	397,868
資産合計	501,185	527,286

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 3 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,408	23,829
短期借入金	45,397	43,806
1年内償還予定の社債	19,710	19,710
未払酒税	19,002	35,585
未払法人税等	597	724
賞与引当金	3,058	1,350
預り金	40,608	46,835
その他	42,762	41,361
流動負債合計	192,546	213,203
固定負債		
社債	53,843	53,843
長期借入金	74,842	71,892
繰延税金負債	12,157	12,303
退職給付引当金	7,483	7,531
役員退職慰労引当金	46	52
受入保証金	32,614	32,023
その他	19,055	19,573
固定負債合計	200,042	197,220
負債合計	392,589	410,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	46,323	46,325
利益剰余金	12,466	19,972
自己株式	1,063	1,058
株主資本合計	111,613	119,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,733	3,046
為替換算調整勘定	4,980	5,536
評価・換算差額等合計	3,246	2,490
少数株主持分	228	226
純資産合計	108,595	116,862
負債純資産合計	501,185	527,286

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	81,622
売上原価	58,148
売上総利益	23,473
販売費及び一般管理費	
販売手数料	4,090
広告宣伝費	6,023
給料及び手当	3,750
賞与引当金繰入額	1,055
退職給付費用	765
その他	11,157
販売費及び一般管理費合計	26,843
営業損失( )	3,370
営業外収益	
受取利息	95
受取配当金	121
為替差益	47
その他	229
営業外収益合計	493
営業外費用	
支払利息	860
持分法による投資損失	44
その他	58
営業外費用合計	963
経常損失( )	3,839
特別利益	
固定資産売却益	2
貸倒引当金戻入額	19
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産除却損	264
投資有価証券評価損	137
たな卸資産評価損	125
特別損失合計	527
税金等調整前四半期純損失( )	4,345
法人税等	1,063
少数株主利益	2
四半期純損失( )	3,284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成21年1月1日  
至 平成21年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	4,345
減価償却費	5,602
のれん償却額	248
退職給付引当金の増減額( は減少)	47
貸倒引当金の増減額( は減少)	22
受取利息及び受取配当金	216
支払利息	860
固定資産除売却損益( は益)	262
投資有価証券評価損益( は益)	137
売上債権の増減額( は増加)	17,059
たな卸資産の増減額( は増加)	2,067
その他の流動資産の増減額( は増加)	6,847
仕入債務の増減額( は減少)	2,509
未払酒税の増減額( は減少)	16,602
預り金の増減額( は減少)	6,226
その他	528
小計	491
利息及び配当金の受取額	460
利息の支払額	582
法人税等の支払額	428
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,042
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	1,610
有形固定資産の取得による支出	2,398
有形固定資産の売却による収入	364
無形固定資産の取得による支出	1,010
その他	238
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,893
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	4,124
長期借入れによる収入	9,000
長期借入金の返済による支出	8,803
配当金の支払額	2,326
その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	93
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	3,854
現金及び現金同等物の期首残高	22,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,362

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

摘要	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,264	6,554	6,249	5,553	81,622	-	81,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,097	21	-	550	1,669	(1,669)	-
計	64,361	6,576	6,249	6,103	83,291	(1,669)	81,622
営業利益又は営業損失 (△)	△3,792	△222	△421	1,776	△2,660	(709)	△3,370

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒・新ジャンル・ワイン・洋酒・焼酎・物流・プラント他
飲料事業	飲料水・菓子
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営

3 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価方法

「4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で161百万円、飲料事業で86百万円それぞれ増加しております。

(2) 在外子会社の会計処理

「4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で86百万円増加しております。

(3) 有形固定資産の耐用年数の変更

「4. その他」の「(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失が、酒類事業で283百万円、飲料事業で0百万円、外食事業で2百万円それぞれ増加しており、営業利益が、不動産事業で0百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）

本国の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第 1 四半期連結累計期間 (平成20年 1 月 1 日～ 3 月 31 日)

区分	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		91,652
II 売上原価		65,922
売上総利益		25,729
III 販売費及び一般管理費		27,029
営業損失 (△)		△1,300
IV 営業外収益		
1 受取利息及び配当金	138	
2 その他	318	457
V 営業外費用		
1 支払利息	1,066	
2 たな卸資産廃棄損	148	
3 持分法による投資損失	21	
4 その他	461	1,697
経常損失 (△)		△2,541
VI 特別利益		
1 固定資産売却益	55	
2 投資有価証券売却益	1	
3 貸倒引当金戻入益	78	134
VII 特別損失		
1 固定資産除却損	478	
2 ギフト券回収損引当額	746	
3 その他	1,458	2,683
税金等調整前四半期純損失 (△)		△5,090
法人税、住民税及び事業税	23	
法人税等調整額	△1,761	△1,737
少数株主損失 (△)		△7
四半期純損失 (△)		△3,344

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (平成20年1月1日～3月31日)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,090
2 減価償却費	5,629
3 退職給付引当金の減少額	△736
4 貸倒引当金の減少額	△73
5 受取利息及び受取配当金	△138
6 支払利息	1,066
7 有形固定資産売却益	△55
8 有形固定資産売却除却損	478
9 売上債権の減少額	14,152
10 たな卸資産の減少額	715
11 仕入債務の減少額	△4,347
12 未払酒税の減少額	△14,645
13 その他	1,936
小計	△1,105
14 利息及び配当金の受取額	383
15 利息の支払額	△782
16 法人税等の支払額	△2,781
営業活動による キャッシュ・フロー	△4,285
II 投資活動による キャッシュ・フロー	
1 投資有価証券の取得 による支出	△588
2 投資有価証券の売却 による収入	101
3 有形固定資産の取得 による支出	△6,269
4 有形固定資産の売却 による収入	60
5 無形固定資産の取得 による支出	△1,726
6 長期貸付金の実行 による支出	△14
7 長期貸付金の回収 による収入	100
8 その他	230
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,105

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	15,979
2 長期借入れによる収入	10,000
3 長期借入金の返済 による支出	△9,064
4 社債の発行による収入	3,843
5 コマーシャルペーパーの 減少額	△4,000
6 配当金の支払額	△1,660
7 その他	228
財務活動による キャッシュ・フロー	15,326
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△248
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額	2,687
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高	5,881
Ⅶ 現金及び現金同等物の 期末残高	8,569

## (3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)						
	酒類事業 (百万円)	飲料事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,011	7,941	6,628	6,072	91,652	—	91,652
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,170	31	—	616	1,817	(1,817)	—
計	72,181	7,972	6,628	6,688	93,470	(1,817)	91,652
営業利益又は営業損失 (△)	△1,748	△727	△143	1,928	△690	(609)	△1,300

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考にし、各事業の営業内容の類似性により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
酒類事業	ビール・発泡酒等・ワイン・ウイスキー・焼酎他・物流・プラント
飲料事業	飲料水
外食事業	ビヤホール・レストラン
不動産事業	不動産賃貸・不動産販売・商業施設運営・ユーティリティ供給・スポーツ施設運営